

「職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告」にあたって

人口減少や少子高齢化，経済活動を始めとするグローバル化の進展など，時代の転換点に立つ中で，社会経済状況等の変化に迅速に対応し，様々な課題を克服していくために，県職員は，県民とともに，地域をよりよくしていくために情熱を燃やし，果敢に挑戦していく姿勢が求められている。

また，本県では，行政を取り巻く情勢変化を踏まえ，「ひろしま未来チャレンジビジョン」を発展的に見直し，新たな挑戦を推し進めることとされている。

一方，来年4月には，人事評価制度を導入しこれを人事管理の基礎とすることなどを柱とした地方公務員法の改正が施行され，能力や実績に基づく人事管理の一層の徹底が図られることとなる。

こうした中であって，本県職員が全体の奉仕者としての自覚と誇りを持ち，新たな時代を切り開く広島県づくりに向け一丸となって職務に専念していくためには，県職員の勤務条件について，県民の理解が得られるように努めながら，環境の整備を図っていくことが必要である。

このような観点から，本人事委員会では，地方公務員法に定めるところにより，職員の給与等の勤務条件を社会一般の情勢により適応させるため，民間事業所における人事・給与について幅広く調査し，その把握に努めるとともに，本年は，知事からの要請を受けて，本県の職制等を踏まえた給与制度の検討を行ったところである。それらの成果として，ここに，「職員の給与に関する報告及び勧告」並びに「人事行政における当面の諸課題に関する報告」を行うものである。